

2018年度 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人 環境文明二十一

1 事業の成果

特定非営利活動法人の会員や助成金に支えられて、環境問題に関する政策提言、調査研究、普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与する事業を順調に行った。

2 事業の実施に関する事項

別紙、2018年度 事業報告書のとおりです。

2018年度 事業報告書

1. 事業活動方針

環境問題に関する政策提言、調査研究、普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与した。

2. 事業内容

(1) 環境問題に関する政策提言

1) 持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言

内容：「パリ協定」が発効し脱炭素社会への取組が求められているが、日本ではその意義についての認識が薄く、政府、企業、市民の行動など、全てが停滞していることから、市民や企業の意識を喚起し、効果的な政策の立案と実現に向け、「エネルギー政策の歪みを正そう」（2018年5月）などの緊急政策提言を行ったほか、部会活動等での議論を通じて、継続的に政策提言や啓発活動を行った。また「脱炭素部会」を2か月に一度程度開催し、2019年1月に、ブックレット「脱炭素社会のためのQ&Aー気候変動を乗り越えて」を、環境新聞社より出版した。

日時：2018年4月より随時

従事人員：5名

対象：一般市民、企業、行政等

2) 日本国憲法に環境原則（持続性理念）を導入することについての政策提言

内容：2010年度にまとめた「日本国憲法に「環境原則」を追加する提案（第四次案）」を政党・政治家に働きかけ一般市民などに呼びかけるため、2018年11月6日に、衆議院第一議員会館にてシンポジウム「憲法に環境・持続性原則の導入を！！」を開催した。冒頭三名の方から「憲法に環境・持続性原則が導入されることで何が変わるか」と題して話題提供していただいた後、今後の活動等について全体で意見交換した。

日時：2018年11月6日

従事人員：5名

対象：一般市民、メディア、政党等

3) グリーン連合活動

内容：2015年6月に設立したグリーン連合の活動として、市民版環境白書（グリーン・ウォッチ）の発行支援、NPO活動促進のための政策提言、議員や官庁、ジャー

ナリストとの定期的な意見交換、地域でのワークショップ等を、他の NPO と連携して継続的に行った。

日時：2018 年 4 月より随時、月一回の幹事会等

従事人員：3 名

対象：会員および一般

(2) 環境問題に関する調査研究

1) 調査研究

①中小企業の脱炭素化を支援する活動

内容：パリ協定発効後、脱炭素社会に向けた全てのステークホルダーの取組が求められているが、多くの中小企業では、まだそこに至っていない。本事業では、環境力ある経営者の社会的影響力をさらに広げ、中小企業の脱炭素化の取組をより促進させるために、環境力大賞を受賞した中小企業二社を対象に、CO₂排出量等を明確にするとともに、これまで行ってきた省エネ等環境対策の効果とコスト等の関係を明らかにするなど、環境対策を講じることのメリットや実現に向けた課題を定量的・定性的に明らかにするための予備調査を、国立環境研究所の増井利彦氏の協力の下、行った。

日時：2018 年 4 月

従事人員：4 名

対象：会員および一般

②市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）の発行支援と次年度白書の編集・執筆

内容：グリーン連合は、一昨年、昨年に引き続き、市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）を 2018 年 5 月末に発行した。

当会は、従来より継続的に執筆や編集責任者として本事業の中心的役割を果たしており、2019 年版の発行に向け、昨年に引き続き、執筆や編集責任者として本事業の中心的役割を果たした。

日時：2018 年 4 月～2019 年 3 月

従事人員：4 名

対象：会員および一般

2) 部会活動

①脱炭素部会

内容：「パリ協定」を実現するためには「脱炭素」を目指すことが求められるが、脱炭素社会に向けての理解が広まらない現状を踏まえ、市民や企業の理解を得るにはどうしたらいいかを中心に検討し、それら議論を踏まえ、「脱炭素社会のための

Q&A「気候変動を乗り越えて」をまとめ上げ、ブックレットとして2019年1月に出版した。

日時：2018年4月より2ヶ月に1回程度開催

従事人員：3名

対象：会員および一般

②憲法部会

内容：2010年度にまとめた「日本国憲法に「環境原則」を追加する提案（第四次案）」を基に政党や一般市民などに働き掛け、憲法議論の活性化を図るため、内容の再点検や今後の活動の進め方等について議論した。

日時：2018年4月より随時

従事人員：3名

対象：一般市民、メディア、政党等

(3) 環境問題に関する普及啓発

1) 会報の発行

内容：会報「環境と文明」を発行した。なお、情報発信力強化のため、会報のウェブ掲載について検討した。

日時：毎月15日、年12回発行（編集会議を月2回開催）

従事人員：4名

対象：会員および一般

発行月	月毎のテーマ
2018年 4月号：	経営者「環境力」大賞 発表会
5月号：	島がおもしろい
6月号：	ストックホルム会議から約半世紀を経て
7月号：	日本のエネルギー政策の歪み
8月号：	暑い夏の日に思うこと
9月号：	プラスチックを考える
10月号：	25周年を迎えて～なし得たこと、今後への期待～
11月号：	25周年を迎えて～なし得たこと、今後への期待その2～
12月号：	「憲法シンポジウム」特集
2019年 1月号：	環境文明 21 のこれから
2月号：	適応法の内容と今後の課題
3月号：	脱炭素時代の生き方

2) シンポジウム等の開催

①「経営者「環境力」大賞」の顕彰・発表会

内容：11回目となる「2018年度 経営者「環境力」大賞」の顕彰・発表会（東京）を行い、先進的に取り組む経営者を評価し、広く意見交換する場を設けた。今年度は下表の6名を大賞受賞者とした。なお本事業は、日刊工業新聞社等の協力を得て開催した。

日時：2019年2月22日（東京青山アイビーホール）

従事人員：6名

対象：会員および一般

氏名	会社名・業種
蘆田 健司 (代表取締役社長)	協立機電工業株式会社（東京都新宿区） 卸売・小売業(機械部品や電子部品の販売、産業用機器等の販売・保守サービス、空調衛生電気工事、ソフトウェア開発)
坂本 将之 (代表取締役社長)	ホットマン株式会社（東京都青梅市） 製造業、卸売・小売業(タオル製品の製造・販売)
杉本 亨 (代表取締役)	株式会社オリエンタル工芸社（東京都大田区） 製造業(エレベーター製品等の開発・製造・販売、リフォーム)
須山 政樹 (代表取締役社長)	須山木材株式会社（島根県出雲市） 製造業(木材・建材の販売、製材、プレカット加工、山林経営)
松江 昭彦 (代表取締役社長)	株式会社ユニパック（埼玉県川口市） 製造業、建設業、廃棄物処理業、卸売・小売業 (空調用フィルタの企画・製造・販売、管工事業、空調設備メンテナンス業)
丸山 晃司 (取締役専務)	株式会社 OKUTA（埼玉県さいたま市） 建設業(増改築リフォーム・リノベーション・新築の企画、設計、施工、アフター管理、不動産仲介、オリジナル建材の開発・販売)

②グリーン連合「市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）発行記念シンポジウム」支援

内容：グリーン連合の「市民版環境白書 2018（グリーン・ウォッチ）発行記念シンポジウム」を他の NPO と連携して開催し、環境保全の緊急性、今後の環境政策の推進、特に原発との付き合い方などについて意見交換を行った。

日時：2018年6月5日（参議院議員会館）

従事人員：4名

対象：会員および一般

(4) 環境問題に関する交流

1) 全国交流大会

内容：設立 25 周年を記念し、「環境文明 21 のこれまでとこれから」と題してシンポジウムを開催した。3名の国会議員（中川雅治参議院議員、篠原孝衆議院議員、福山哲郎参議院議員）にご講演いただいた後、環境文明 21 の理事等によるパネルディスカッションを行い、会場からも参加いただき、今後の方向性について意見を交わした。

日時：2018 年 12 月 8 日

場所：中央大学駿河台記念館

従事人員：6 名

対象：会員および一般

2) 25 周年記念誌の発行

内容：当会の設立 25 周年を記念して、記念誌を発行した。

日時：2018 年 11 月

従事人員：4 名

対象：会員および一般

3) 経営者「環境力」クラブの活動

内容：勉強会および見学会等を開催し、経営者「環境力」大賞 の受賞者同士のコミュニケーションの強化拡大を図るとともに、企業の環境力の普及に繋げる活動を行った。

①総会及び第 1 回勉強会 「気候変動の危機に対する中小企業の役割 —2030 アジェンダとパリ協定—」

日時：2018 年 7 月 3 日

場所：東京都南部労政会館 （東京都品川区）

従事人員：3 名

②見学会および第 2 回勉強会 「企業の環境保全行動を高めるには」

日時：2018 年 11 月 12 日

場所：株式会社大川印刷（神奈川県横浜市）

従事人員：3 名

4) 東近江エコツアーの開催

内容：全国に先駆けて持続可能な地域づくりを実践している東近江を訪問し、環境・エネルギーだけでなく、福祉や経済性にも配慮し、地域資源を活用しながら進められている現場を見学した。参加者 9 名。

日時：2018年11月24～25日

場所：滋賀県東近江市

従事人員：3名

5) 支部活動

①関西グループ

内容：地域の市民および市民団体等との交流・意見交換。エコサロン大阪の開催。

日時：毎月1回程度開催

場所：奈良県、大阪府等

対象：会員および一般

②その他

内容：地域の市民および市民団体等との交流・意見交換。

日時：不定期

対象：会員および一般

(5) その他

1) 運営委員会の開催

内容：当会は25周年を迎え、次のステージに移行することが求められていることから、若手会員有志による運営委員会を開催し、当会の事業や会報の内容、これからの当会のミッションや事業等について意見交換する場を設けた。

日時：2019年1月26日

場所：環境文明21事務所

2) 会員の状況

2019年4月末現在	318名	(正会員72、学生0、賛助個人198、団体13、企業18、購読13、サポーター4)
2018年4月末現在	331名	(正会員69、学生2、賛助個人214、団体13、企業19、購読14)
2017年4月末現在	340名	(正会員68、学生4、賛助個人218、団体15、企業20、購読15)
2016年4月末現在	359名	(正会員69、学生6、賛助個人229、団体15、企業25、購読15)
2015年4月末現在	382名	(正会員70、学生6、賛助個人247、団体15、企業26、購読18)
2014年4月末現在	389名	(正会員74、学生5、賛助個人251、団体15、企業26、購読18)

2018年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 環境文明二十一

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			6,412,600
正会員受取会費	614,400		
賛助会員受取会費	5,519,800		
購読会員会費	278,400		
2 受取寄附金			3,610,836
受取寄附金	3,610,836		
3 受取助成金等			1,950,000
受取補助金	1,950,000		
4 事業収益			0
5 その他の収益			5,880
受取利息	17		
雑収益	5,863		
経常収益計			11,979,316
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			2,894,924
給料手当	2,232,329		
法定福利費	155,036		
通勤費	507,559		
(2) その他経費			6,612,801
業務委託費	400,000		
諸謝金	352,685		
印刷製本費	1,751,606		
会議費	366,998		
旅費交通費	174,508		
通信運搬費	866,934		
消耗品費	38,749		
水道光熱費	111,899		
地代家賃	2,160,000		
賃借料	123,429		
諸会費	10,000		
研修費	15,000		
図書研究費	240,993		
事業費計			9,507,725
2 管理費			
(1) 人件費			449,161
給料手当	381,150		
法定福利費	43,170		
通勤費	17,803		
福利厚生費	7,038		
(2) その他経費			700,983
業務委託費	60,000		
印刷製本費	16,265		
会議費	46,605		
旅費交通費	5,157		
通信運搬費	47,295		
消耗品費	52,569		
水道光熱費	12,432		
地代家賃	339,863		
賃借料	13,714		
保険料	7,759		
諸会費	35,000		
研修費	5,000		
支払手数料	55,156		
雑費	4,168		
管理費計			1,150,144
経常費用計			10,657,869
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			1,321,447
(C) 経常外収益			
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			1,321,447
法人税、住民税及び事業税・・・④			2
前期繰越正味財産額・・・⑤			1,585,023
次期繰越正味財産額③-④+⑤			2,906,468

2018年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 環境文明二十一

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		2,967,917
現金預金	2,518,084	
未収金	144,000	
前払金	305,833	
流動資産合計・・・①		2,967,917
2 固定資産		500,000
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		500,000
敷金	500,000	
固定資産合計・・・②		500,000
【A】 資 産 合 計 ①+②		3,467,917
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		561,449
未払金	393,312	
前受金	153,600	
預り金	14,537	
流動負債合計・・・③		561,449
2 固定負債		0
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		561,449
【B-2】 正 味 財 産 の 部		2,906,468
前期繰越正味財産額		1,585,023
当期正味財産増減額		1,321,445
正 味 財 産 合 計		2,906,468
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		3,467,917

2018年度 財産目録

特定非営利活動法人 環境文明二十一

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			2,967,917
	現金預金		2,518,084	
	手元現金	70,659		
	ゆうちょ銀行振替貯金	1,902,091		
	三菱UFJ銀行普通預金	412,766		
	ゆうちょ銀行普通預金	131,560		
	西武信金普通預金	1,008		
	未収金		144,000	
	2018年度購読会費	144,000		
	前払金		305,833	
	家賃	305,833		
	流動資産合計・・・①			2,967,917
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			0
	(2)無形固定資産			
	(3)投資その他の資産			500,000
	敷金		500,000	
	事務所	500,000		
	固定資産合計・・・②			500,000
【A】	資産合計 ①+②			3,467,917
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			561,449
	未払金		393,312	
	3月分給与	176,328		
	3月分通勤費	43,080		
	3月分旅費交通費	1,028		
	2,3月分社会保険料	85,470		
	3月分水道光熱費	8,732		
	3月分通信運搬費	53,756		
	3月分新聞代	13,158		
	3月分消耗品費	4,891		
	3月分賃借料	6,869		
	前受金		153,600	
	正会員会費	153,600		
	預り金		14,537	
	雇用保険料	4,476		
	源泉所得税	10,061		
	流動負債合計・・・③			561,449
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			561,449
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			2,906,468

2018年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 環境二十一

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
- 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	フジムラ コノエ	[REDACTED]	2018年 4月 1日	年 月 日
		藤村 コノエ		2019年 3月 31日	年 月 日
2	○理事・監事	アラタ テツジ		2018年 4月 1日	年 月 日
		荒田 鉄二		2019年 3月 31日	年 月 日
3	○理事・監事	イムラ ヒデフミ		2018年 4月 1日	年 月 日
		井村 秀文		2019年 3月 31日	年 月 日
4	○理事・監事	ウエダ カツロウ		2018年 4月 1日	年 月 日
		上田 勝朗		2019年 3月 31日	年 月 日
5	○理事・監事	ウメダ モトカズ		2018年 4月 1日	年 月 日
		埋田 基一		2019年 3月 31日	年 月 日
6	○理事・監事	クドウ タイコ		2018年 4月 1日	年 月 日
		工藤 泰子		2019年 3月 31日	年 月 日
7	○理事・監事	コノミ キクコ		2018年 4月 1日	年 月 日
		許斐 喜久子		2019年 3月 31日	年 月 日
8	○理事・監事	タサキ トモヒロ	2018年 4月 1日	年 月 日	
		田崎 智宏	2019年 3月 31日	年 月 日	
9	○理事・監事	ナイトウ ヒロシ	2018年 4月 1日	年 月 日	
		内藤 弘	2019年 3月 31日	年 月 日	

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
10	○(理事)・監事	ハラ タケン		2018年 4月 1日	年 月 日
		原 剛		~	年 月 日
11	○(理事)・監事	マツオ トモノリ		2018年 4月 1日	年 月 日
		松尾 友矩		~	年 月 日
12	理事・○(監事)	ヤマグチ コウジ		2018年 7月 1日	年 月 日
		山口 耕二		~	年 月 日
13	○(理事)・監事	カトウ サブロウ		2018年 4月 1日	年 月 日
		加藤 三郎		~	年 月 日
14	理事・○(監事)	ショウジ ハジメ		2018年 4月 1日	年 月 日
		庄司 元		~	年 月 日
15	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				~	年 月 日
16	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				~	年 月 日
17	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				~	年 月 日
18	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				~	年 月 日
19	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				~	年 月 日
20	理事・監事		年 月 日	年 月 日	
			~	年 月 日	

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

(2019年3月31日現在)

特定非営利活動法人 環境文明二十一

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	加藤 三郎	[Redacted]
2	藤村 コノエ	
3	井村 秀文	
4	上田 勝朗	
5	埋田 基一	
6	許斐 喜久子	
7	原 剛	
8	松尾 友矩	
9	工藤 泰子	
10	中山 茂	
11	田中 充	
12		